

## 2023年度事業計画

### I 財団の運営

当財団は一般財団法人として、基本財産を活用して実施する公益事業であるコンベンションビューロー事業により、コンベンションの誘致、開催支援を行い、地域の活性化に寄与するよう努めている。また、県立産業交流会館の指定管理者として会館の利用率の向上を目指して取り組み、会館の設置目的である地域の活性化に貢献できるように努めてきた。2023年度から指定管理の5期目を受託したので、引き続き会館の利用率向上等を目指して努めていく。財団としては総資産を毀損しないように独立採算による運営を基本として、財団の効率的な運営に努める。

まず、公益事業であるコンベンションビューロー事業については、2022年度に島根県内で開催されたコンベンションは70件で、うち、国際会議は14件であった。コロナ禍前の開催件数と比較すると半分にも満たないことから、2023年度は「誘致基本方針」を策定し、コンベンション開催件数の増加に努める。

次に、県立産業交流会館の管理運営事業については、ワクチン接種会場として利用されたことや島根県よりエネルギー価格高騰による光熱費の上昇分等の補てんがあり、結果として、当初の39,000千円程度の赤字の想定に対して、最終的には黒字を確保できる見込みである。

2023年度は、大規模修繕工事や光熱費の上昇が見込まれ厳しい運営となるが、積極的な営業活動や効率的な財団運営により、「県内産業の振興と国際交流の促進により地域の活性化を図る」という会館設置目的に貢献できるように取り組む。

#### 1. 役員会議・主要行事等開催計画

区分	時期	内容
理事会	2023年 6月	2022年度決算報告等について
	9月	執行状況の報告等について
	12月	執行状況の報告等について
	2024年 3月	2024年度事業計画等について
評議員会	2023年 6月	2022年度決算の承認等について 理事の選任について
監査	2023年 5月	2022年度業務・会計の監査

## 2. 人材育成・研修

当財団で採用している担当制により主催者と深い信頼関係が構築され、その結果、レポート利用につながっている。そのため、職員の技術向上はもとより、真摯な人間性を構築するためにも、人材育成・研修は最も重要な課題である。

特に、来館者に対するおもてなしという面では接遇研修が重要であるので、外部講師による講習やOJTなどを通して職員のレベルの向上を図っていく。

緊急時に備え、危機管理マニュアルの内容を点検するとともに、災害対応の研修や法定訓練等を実施する。

また、職員のスキルアップや知見を広げるために他施設の調査や下記の会議、研修会に参加する。

- ・JCCB 人材育成研修会
- ・JNTO MICE セミナー
- ・全国展示場連絡協議会
- ・国際会議場施設協議会

## 3. 誘致体制の強化

コンベンションの開催件数をコロナ禍前に戻すため、2023年度から「統括官(次長級)」を新設し、また、コンベンション誘致の専門職員(課長級)2名を配置する。これによりコンベンション件数の増加に向けて積極的な誘致活動を展開する。

## Ⅱ コンベンションビューロー事業

2022年度下半期から、海外からの入国規制が緩和されたこともあり、県内においても国際会議を中心にコンベンションが徐々に開催されるようになってきた。

(県内開催実績)

2021年度 22件(うち国際会議2件)

2022年度 70件(うち国際会議14件)

これを踏まえ、今後はコロナ禍前の開催状況(県内開催件数150件、うち国際会議20件)を目指して、誘致体制を強化し、下記の誘致活動方針のもと、今まで以上に県内外の主催者への積極的なアプローチを行う。

### 1. 誘致事業

(1) 下記誘致活動方針のもと誘致活動を展開し、次世代に繋げる誘致手法を確立する。

#### (ア) ターゲットとするコンベンション(規模)

国際コンベンションについては、500人以下。国内(全国)規模コンベンションについては、1000人以上の規模のものをターゲットに誘致活動を行う。

現在可能性が高い案件は次の通り(2023年3月1日現在)

500人以下の国際会議	131件
1000人以上の国内大会	431件

#### (イ) アプローチをかける主催者

下記の団体の関係者に対して、分担してアプローチをかける

- ・ 県外大学、研究機関、各種団体本部事務局
- ・ 地元大学、各種団体支部、島根県、各市町村
- ・ 医学会関係者

#### (ウ) 分野別ターゲット

様々なコンベンションの中で、誘致に関する優位性、地域への経済波及効果を踏まえ、国際規模の理工学系学会のコンベンションに重点を置いて誘致活動を行っていく。

#### (2) 商談会を通じたの情報収集

下記の商談会に参加し、新たなコンベンションとの新たなパイプづくりを行うとともに、新規案件に関する情報収集を行う。

- ・「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」  
会期：2023年12月 会場：東京品川プリンスホテル  
主催：中国・四国地区コンベンション推進協議会
- ・「第33回国際MICEエキスポ」  
会期：2024年2月 会場：東京国際フォーラム  
主催：JCCB、JNTO

## 2. 企画事業

誘致活動を補完するとともに、当財団事業に賛同していただいている方々に向けての事業を行う。

### (1) 「くにびきメッセファンクラブ」を活用した情報収集

過去島根県内で国際会議を開催していただいた方々を会員とする「くにびきメッセファンクラブ」は、その会員から新たな国際会議情報がもたらされることが多く、引き続き会員各位との連携強化に努める。

例年開催している地区別の懇談会を引き続き開催するとともに、くにびきメッセの情報誌の配布に加え、会員との連携を深めるために新たに「くにびきメッセファンクラブ通信(仮称)」を作成する。

2023年 8月(予定) 関西地区(大阪)

2023年 11月(予定) 九州地区(福岡)

2023年 12月(予定) 首都圏(東京)

### (2) 賛助会員、県内コンベンション主催者向け企画(セミナー)

コンベンション開催におけるステークホルダーである「くにびきメッセ賛助会員」に対して、コンベンションに関する意識づけを図るとともに、開催を控えた県内主催者と賛助会員とのパイプづくりのために、セミナーを開催する。

## 3. 調査事業

コンベンションに関わる下記情報を迅速に調査・精査し、整備する。

### (1) 「コンベンション・データベース」の拡充整備

誘致活動において必須となる当財団の「コンベンション・データベース」について、新たなデータの追加、既存データの修正を日々行い、積極的に活用していく。

全データ件数	12,985件 (2023年3月1日現在)
うち未調査データ	1,733件

## (2) 県内のコンベンション開催情報の収集

県内でコンベンションが開催される施設と連携し、コンベンションの開催情報の収集に努める。また、県内市町村のコンベンション支援制度(補助金等)の利用と、その情報発信に努める。

## (3) 県外の競合都市や、コンベンション業界に関する情報収集

他県のコンベンション誘致におけるの取り組み・支援制度や、コンベンション業界全体のトレンドについての情報収集を行う。

## 4. 広報宣伝事業

県内外に向けて、コンベンション開催に関わる地元情報のみならず、観光情報など幅広く発信していく

### (1) ホームページによる情報発信

ホームページを活用し、コンベンションの主催者、参加者に対し、県内におけるコンベンションに関する様々な情報(交通アクセス、コンベンション施設、支援制度、ユニーク・ベニュー等)を発信する。

### (2) コンベンション情報誌「神々の郷」の発行

県内で今後開催されるコンベンションを一覧にした「コンベンションカレンダー」をはじめ、新規開催決定した主な国際会議の紹介や、観光情報などを掲載した情報誌を発行し、主催者、賛助会員、大学関係者、県内関係者等へ配布する。

発行部数:2,000部/回 発行回数:4回/年

### (3) 新たな情報発信メディアの調査

コンベンション主催者に対しての情報発信メディアとして、上記の情報誌、ホームページ以外の媒体の活用をについて調査する。

## 5. 支援事業

各種支援制度の利用にとどまらず、開催に関する主催者の様々な希望の実現に努め、あくまで主催者ファーストの視点に基づく支援の実施に努める。

- (1) 県・市の補助金交付手続きの代行
- (2) 市の歓迎看板・郷土芸能提供
- (3) 県・市の観光等のパンフレット提供
- (4) 主催者からの各種要望への対応

## 6. その他

他組織との連携などを通じて、より一層の誘致につなげる。

### (1) 県内市町村との連携

県内のコンベンションに関する支援制度を持つ市町村と連携し、松江市以外の市町村でもコンベンションが開催されるよう促していく。

### (2) 県人会、経済倶楽部との連携

「島根県経済文化振興会」の人的ネットワークを活用し、コンベンション誘致につなげる。

### (3) 松江商工会議所と島根県観光物産館と松江市観光協会との連携

コンベンションを通じた料飲食や地元特産品の消費拡大を図るため、関係者による連絡会を定期開催し情報の共有と方策を探る。

### Ⅲ 県立産業交流会館の管理運営

2022年度の新型コロナウイルス感染症における催事のキャンセルは、約80件と2021年度の約250件から大きく減少した。また、引き続きワクチン接種会場としての利用があったことなどから、最終的には黒字を確保できる見込みである。

2023年度は、大規模修繕工事により6月中旬までの大展示場の利用ができないことや、2024年1月からは国際会議場等の会場が利用できないことにより、大変厳しい運営が見込まれる。

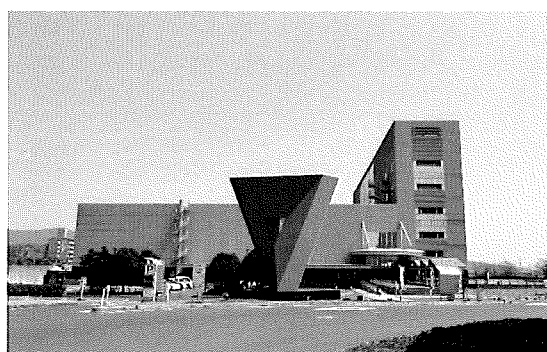
このため、事業課だけでなく総務課も含め財団一丸となった営業活動を行い、利用率向上に取り組む。

また、今年10月には、くにびきメッセ開館30周年を迎えることから、記念事業を行う。

[2023年度数値目標]

会館稼働率…… 36.0%

利用件数…… 1,200件



## 1 施設運営

### (1) 感染症予防対策

引き続き感染予防に必要なツールの無料貸出を行い、主催者の負担を軽減し、利用しやすい環境を整える。

### (2) 施設の利用促進策

#### ①営業活動の強化

当館の利用の多くがリピーターであるため、主催者へ訪問等を積極的に行い、施設利用に関する情報提供を行ったり、要望等を取り入れながら、利用促進に努める。

また、貸出時に依頼しているアンケート調査で出された意見や改善点等を整理、分析の上、今後のサービス向上に役立てる。

#### ②電光掲示板のリニューアル

開館以降、電光掲示板は更新されておらず、部品もすでに製造されていないため、開館30周年に併せ電光掲示板をリニューアルする。

#### ③サービス向上のための事務的業務の委託

主催者サービスをより充実させるため、予約受付や申込書入力作業等の事務業務を派遣業者へ委託する。

#### ④Web会議における専用通信回線の拡充

今後の利用状況を見ながら、専用回線の増設を検討していく。

### (3) 広報宣伝活動

くにびきメッセで開催される催し物の情報を、下記の方法で発信していく。

- ・「くにびきメッセ催し物案内」(月1回更新)
- ・コンベンション情報誌「神々の郷」(年4回発行)
- ・タウン情報誌(「Lazuda」)やFM山陰への情報提供

### (4) 開館30周年事業

子供向けの職業体験や新技術展示等、未来をテーマにした記念イベントを行う。

## 2 大規模修繕への対応

2023年6月までに第1期その①工事として大展示場及び商談室の照明器具更新(LED化)、空調設備改修及び一部テナント事務所内の改修工事が実施される。また、2024年1月からは、大展示場及び商談室以外の施設の照明器具更新(LED化)、空調設備改修及び一部テナント事務所内の改修工事が予定されている。

主催者・来場者・入居者の安全と利便性を確保すべく、県や施工業者等と協議しながら、会館の適正な維持管理に努める。